



2021年3月期第3四半期 決算説明資料

株式会社ダブルスタンダード（証券コード：3925）

代表取締役 清水 康裕

2021年2月12日

1. 2021年3月期 – 第3四半期 決算概要 . . . P.3

- (1) 決算ハイライト . . . P.4
- (2) 連結損益計算書 . . . P.5
- (3) 連結売上高 . . . P.6
- (4) 連結営業利益 | 経常利益 . . . P.7
- (5) 連結貸借対照表 . . . P.8

2. 2021年3月期 業績予想 . . . P.9

- (1) 基本方針 . . . P.10
- (2) サマリー . . . P.11
- (3) 配当政策 . . . P.12

3. 事業説明 . . . P.13

- (1) 基盤技術の概要 . . . P.14
- (2) 事業説明 (事例 | 含：開発中) . . . P.15

本資料の予測数値は、本資料の発表日までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2021年3月期－第3四半期 決算概要

決算ハイライト

1

対前年同期比で大幅増収。継続的なトップライン増大を実現。
 一方、更なるトップライン成長を見据えたパートナー企業との連携強化等の
 先行投資により、外注費を中心とした売上原価の増加が継続。
 利益面においては、対前年同期比で減益。

売上高	3,004,982千円	(前年同期比 +424,472千円 +16.4%)	↑
営業利益	697,136千円	(前年同期比 △122,854千円 △15.0%)	↓

2

SBIグループとの業務提携における地域金融機関との取組みが順調に進捗中。
 当社技術基盤（データクレンジング）を活用した、省力化・自動化を実現する
 業務系システムの開発受託についても、既存顧客および新規顧客ともに堅調。
 引き続き、eKYCやAI搭載型OCRの問い合わせも堅調。

【省力化・自動化サービス】

D-trust（KYC対応デジタル身分証システム） | WEB口座開設システム | WEB入居システム など

 連結損益計算書

新規案件・既存案件ともに順調に増加

主力領域である不動産業界および金融業界における既存顧客からの受注が拡大。

その他の業界においても既存顧客からの追加受注・新規顧客との取引開始により売上高は順調に増加。

売上原価および販管費の増加

先行投資としてのパートナー企業への業務委託の増加およびサービスの汎用性を実現する技術基盤強化の継続実施により外注費を中心に売上原価の増加が継続。計画的な人員補強も実現により販管費も増加。

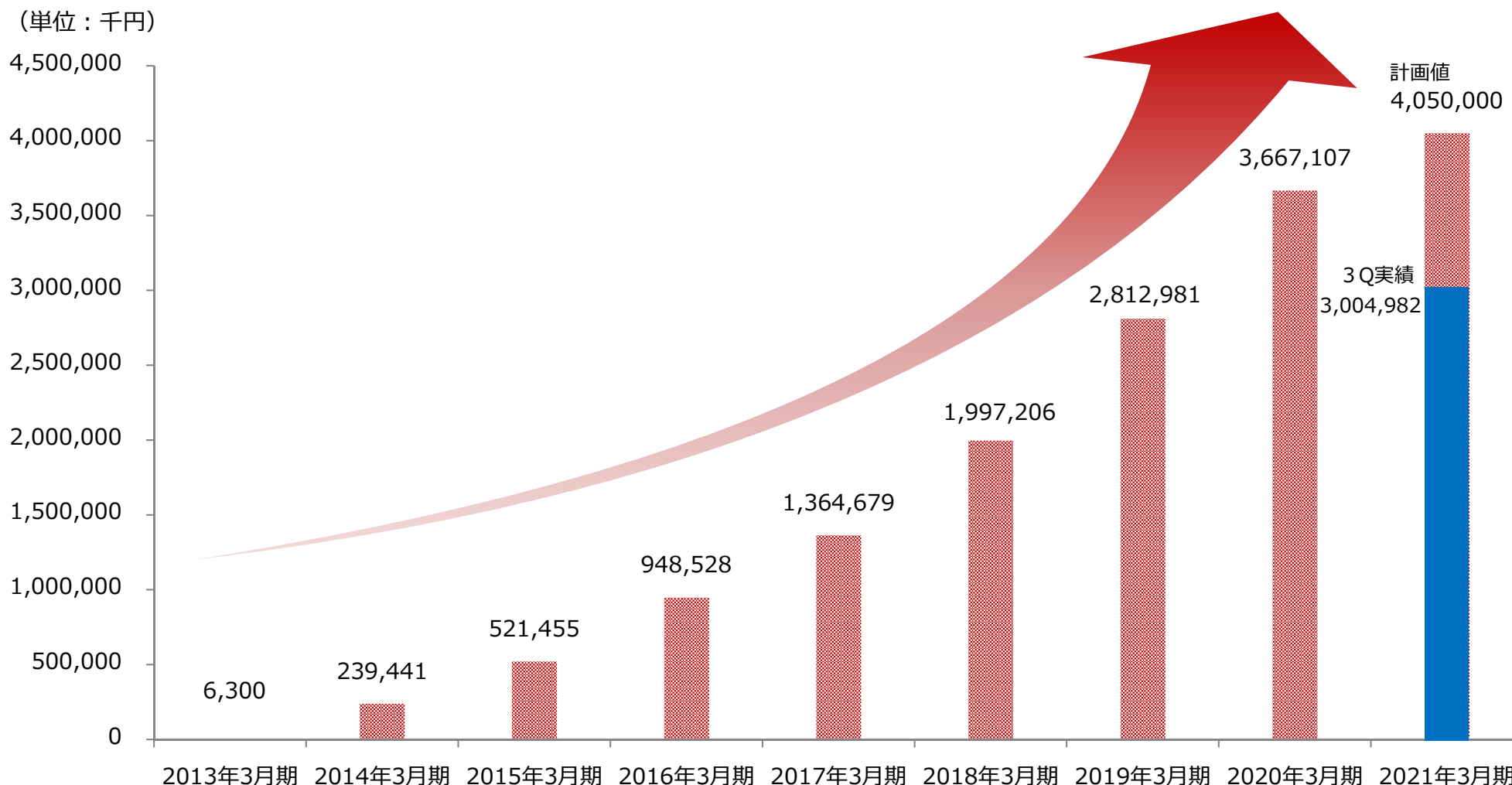
(単位：千円)

	2021年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	前年同期比		2021年3月期 計画数値			
	実績	実績	金額	増減率	2Q実績	達成率	通期計画	進捗率
売上高	3,004,982	2,580,510	+424,472	+16.4%	1,855,831	109.2%	4,050,000	74.2%
売上原価	1,834,485	1,329,885	+504,599	+37.9%	1,124,616	134.3%	2,046,800	89.6%
売上総利益	1,170,497	1,250,624	△80,127	△6.4%	731,215	84.8%	2,003,200	58.4%
販管費	473,360	430,633	+42,726	+9.9%	315,280	87.0%	753,200	62.9%
営業利益 (利益率)	697,136 23.2%	819,991 31.8%	△122,854	△15.0%	415,934 22.4%	83.2%	1,250,000 30.9%	55.8%
経常利益 (利益率)	686,281 22.8%	816,702 31.7%	△130,421	△16.0%	406,146 21.9%	80.9%	1,255,000 31.0%	54.7%
当期純利益 (利益率)	447,041 14.9%	552,368 21.4%	△105,327	△19.0%	265,823 14.3%	79.8%	834,000 20.6%	53.6%

■ 連結売上高

既存・新規サービスともに順調に受託拡大中

当社技術基盤・モジュールの応用転用による各種サービスが、当社の主力領域である不動産業界および金融業界を中心に順調に拡大。地域金融機関との取組みも順調に進捗中。



■ 連結営業利益 | 経常利益

期初に掲げたトップライン成長の実現させるべく、新規・既存ともに案件数が順調に増加し売上高は増加。

販管費は人員増により増加しているが、ほぼ計画とおりで進捗。

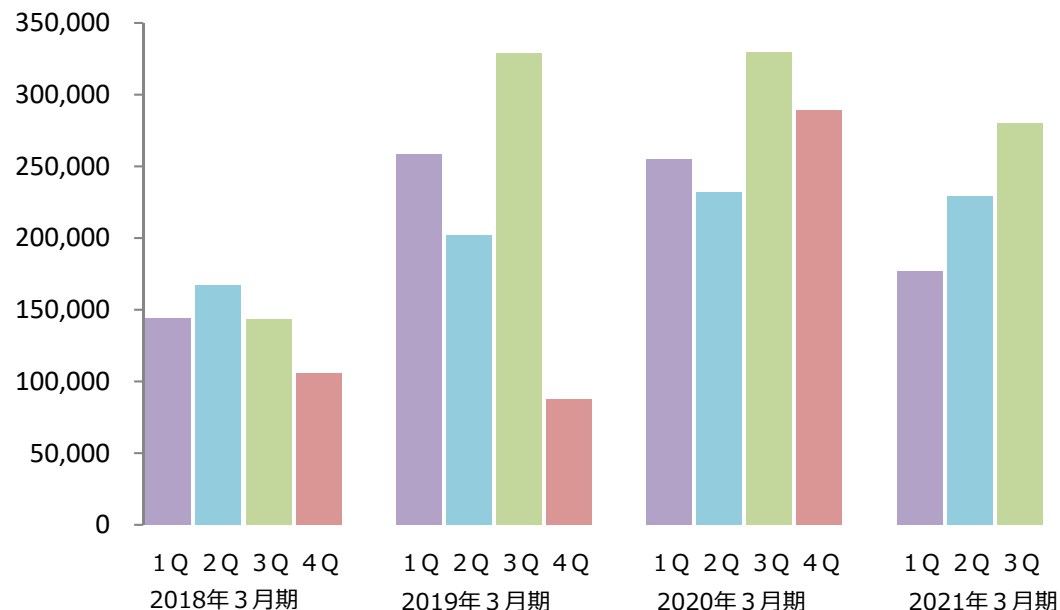
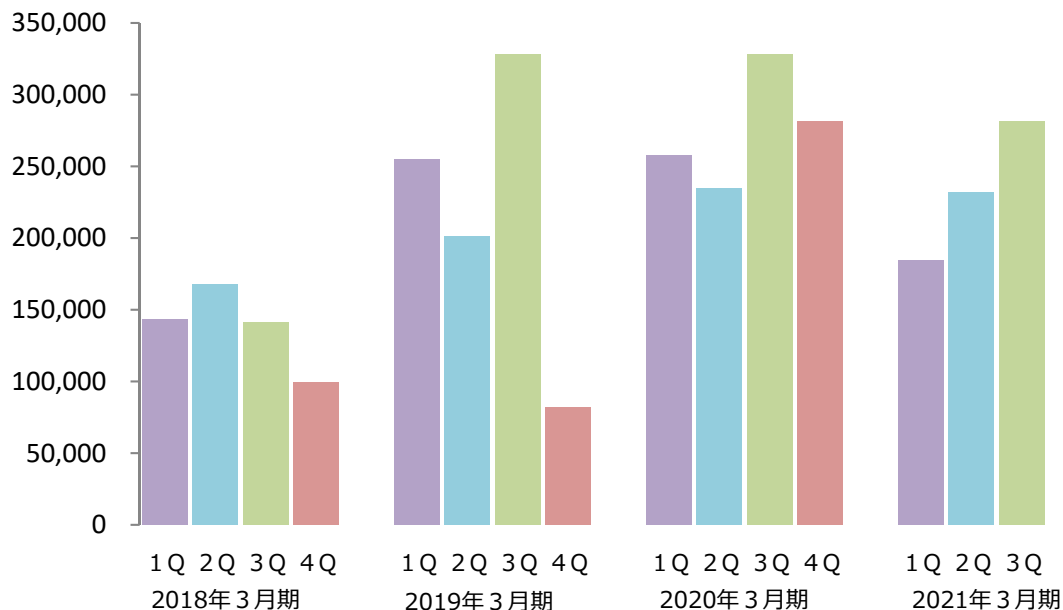
今後の更なるトップライン成長を図るため、先行投資的に新たなパートナー企業との取引を開始したことや

既存のパートナー企業との連携強化を行ったことにより外注費を中心とした売上原価が増加。

(単位：千円)

営業利益

経常利益



連結貸借対照表

【資産】… 売掛金の増加があったが、納税による現金及び預金の減少により資産は減少。

【負債】… 買掛金の増加があったが、未払法人税等の減少により負債は減少。

【純資産】… 配当金の支払いがあったが、四半期純利益の計上により純資産は増加。

(単位：千円)	2021年3月期 第3四半期	2020年3月期	前期末との比較	
	実績	実績	増減金額	増減比率
流動資産	2,555,836	2,591,649	△35,812	△1.4%
うち、現金及び預金	2,086,493	2,120,255	△33,762	△1.6%
固定資産	327,478	328,637	△1,258	△0.4%
総資産	2,883,315	2,920,286	△36,971	△1.3%
負債	408,741	616,437	△207,696	△33.7%
純資産	2,474,574	2,303,848	+170,725	+7.4%
自己資本比率 (%)	85.8%	78.9%	—	—

2021年3月期 業績予想

基本方針

1

金融業界、不動産業界向けサービス提供の推進

両業界に向けて、従前より業務の詳細課題に踏み込んだサービス企画開発を目指し、それぞれの業界における共通の課題が多数確認できました。

そして、データクレンジングを中心とした当社技術基盤を活用して、業務の省力化・自動化を実現する廉価サービスを多数開発してまいりました。今期も両業界からの様々な問い合わせ・ご要望に対し、新たなサービス導入に対応してまいります。

2

SBIグループとの連携強化

SBIグループとの資本業務提携により下記を実現してまいります。

- ✦ SBI証券を中心に、各種サブシステムの開発運用支援
- ✦ SBIグループ向けに『D-trust』など汎用サービスの複数導入
- ✦ SBIグループ出資先を中心とした地銀向けに各種サブシステムの開発運用支援

3

提供サービスの抜本的な見直しと商品ポートフォリオの再構築

事業の急成長を実現する上で、景気変動を受けやすい広告・プロモーション向け各種サービスの積極受託を実施してきました。一定の目標を達成したことから、今後はクライアントの事業に不可欠な、業務の省力化・自動化を支えるシステム、費用削減や差別化をサポートするIT開発に事業を集中させます。

これにより、景気変動の影響に強い事業構造が構築されていきますが、具体的には不動産業界および金融業界を中心とした新規見込顧客との関係構築ならびに商品導入を実現する一方で、景気変動等による値交渉の影響を受けやすいサービスの中止を両立させ、継続的に事業成長を目指してまいります。

そのためにも、創業より実施している各種技術基盤の磨き込みによる技術力向上、当社技術基盤を活用した新サービス開発に向けたR&Dへの投資も順次実施してまいります。

サマリー

安定収益基盤であるストック型案件の拡大を図るべく、省力化・自動化を実現させる新たな業務系システムを安価に多数導入し、トップラインの更なる成長を図ってまいります。また、当社サービスの一部見直しを実施することを方針として掲げていること、および現状見込案件の開発状況等を鑑みて、今期については下期偏重となることを想定しておりますので、現時点において業績予想に修正はございません。

売上高

安定収益基盤であるストック型案件の継続成長および新サービス導入でトップラインの更なる成長を図る

予想売上高 **4,050,000**千円

前期比 **+10.4%**

営業利益

人員増強によるコスト増加をシステム投資等により生産性向上の実現を図る

予想営業利益 **1,250,000**千円

前期比 **+13.5%**

(単位：千円)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期		2021年3月期	
	通期_実績	通期_実績	2Q累計_実績	通期_実績	2Q累計_実績	通期_予想
売上高	1,997,206	2,812,981	1,535,982	3,667,107	1,855,831	4,050,000
売上原価	980,925	1,358,045	762,961	1,955,811	1,124,616	2,046,800
売上総利益	1,016,281	1,454,936	773,020	1,711,296	731,215	2,003,200
販管費	464,828	588,717	280,990	609,760	315,280	753,200
営業利益 (利益率)	551,452 (27.6%)	866,218 (30.8%)	492,030 (32.0%)	1,101,535 (30.0%)	415,934 (22.4%)	1,250,000 (30.9%)
経常利益 (利益率)	559,971 (28.0%)	876,333 (31.2%)	486,874 (31.7%)	1,105,758 (30.2%)	406,146 (21.9%)	1,255,000 (31.0%)
当期純利益 (利益率)	324,064 (16.2%)	585,357 (20.8%)	326,536 (21.3%)	745,673 (20.3%)	265,823 (14.3%)	834,000 (20.6%)

■ 配当政策

配当方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、継続的に株主の皆様に対する利益還元を実施する方針であります。

配当金につきましては、当社技術基盤等への投資および内部留保による財務体質の強化を図りつつ、連結業績や財政状態を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

配当性向

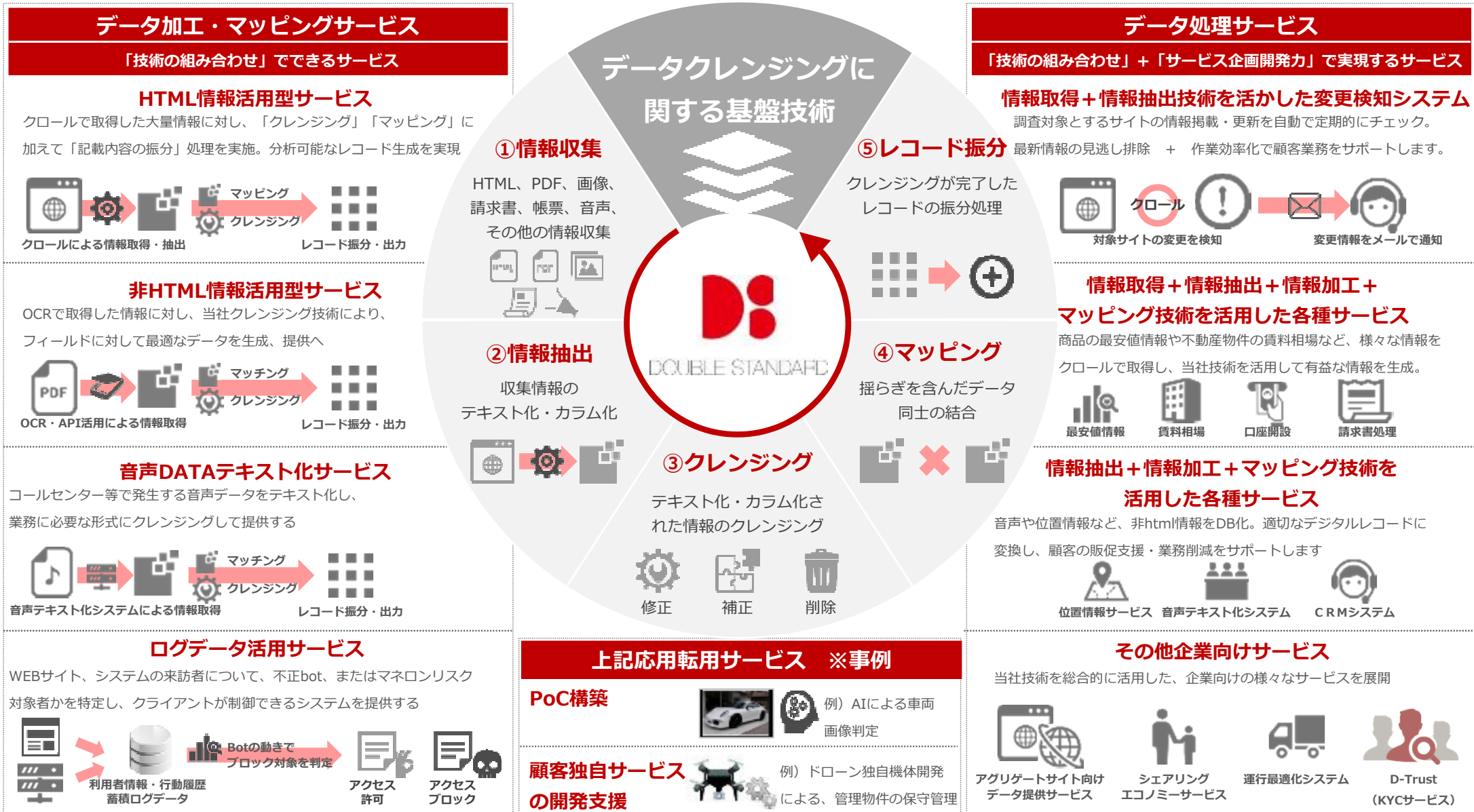
当社グループの連結配当性向につきましては**25%を目安**とし、過年度配当性向を勘案して決定しております。2021年3月期においては1株当たり40円（配当性向32.3%）としておりましたが、期初に掲げたトップライン成長が順調に推移していることを勘案し1株当たり55円（配当性向44.4%）といたしました。

● 1株当たり配当金表

	1株当たり配当金（円）			配当性向（%）
	中間	期末	合計	
2019年3月期	—	24円	24円	27.6%
2020年3月期	—	40円	40円	36.1%
2021年3月期（予想）	—	55円(修正前40円)	55円(修正前40円)	44.4%(修正前32.3%)

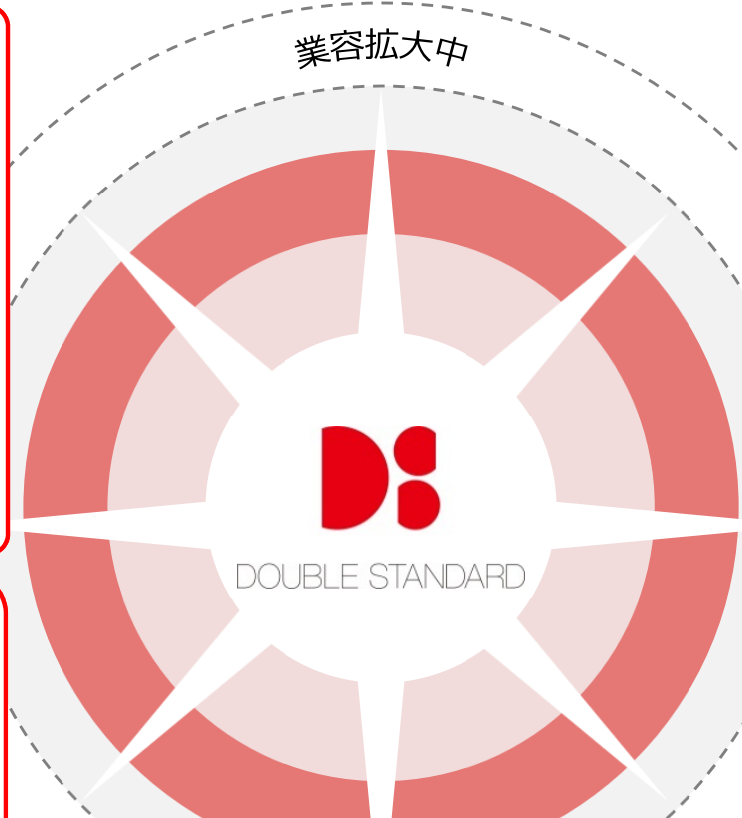
事業説明

基盤技術の概要



ビッグデータ関連事業 | サービス企画開発事業 (事例 | 含: 開発中)

顧客に寄り添い、現場課題を解決するため、高度な技術と知見を活用して劇的なイノベーションを実現します！！



ビッグデータ活用領域

(ビッグデータ関連事業)

✓ マーケティング活動支援システム

WEBサイト
チラシ

マーケティングデータ

- ・WEB、チラシ情報の自動取得
- ・データクレンジング

✓ 顧客データ強化・活用システム

顧客保有データ

価値向上した顧客保有データ

- ・データクレンジング
- ・情報付与

RPA(Robotic Process Automation)領域

(ビッグデータ関連事業)

✓ バックオフィス業務自動化システムなど

請求書等の帳票・書類

会計システム等の各種システム

- ・帳票・書類情報の自動取得

✓ 通信・公共料金明細DB化システム

通信・公共料金明細

スムーズな経理処理

- ・全ての書類に対応可能な弊社独自のAI-OCRで高精度に読取処理

FinTech領域

(サービス企画開発事業)

✓ WEB口座開設支援システムなど

WEBで申込

口座開設完了

本人確認作業をWEB上で完結

AI 活用領域

(サービス企画開発事業)

✓ 音声テキスト化システム

会議
オペレータ

議事録を生成
CRMシステム

- ・音声をリアルタイムで録音しテキスト化処理を実施
- ・AIを活用した内容の要約・カテゴリ振り分け

✓ e-KYCサービス-公的書類の偽造判定システム

一般のユーザ
不正なユーザ

真
偽

- ・運転免許証の発行元のルールに準じているものが、偽造判定AIが自動判別し、真偽を判定する

✓ 「対面営業」入力負荷軽減システム

受付会場等

申込フォームへ自動反映

- ・画像を撮影するだけで申込が完了
- ・撮影された画像をAI-OCRで読取処理

✓ 議事録生成システム - Memotech

手書きのテキスト

機械文字変換議事録へ

- ・手書き文字をAI処理で機械文字に変換するソフトを開発

本資料に記載されている経営戦略、計画や見通し等は、本資料作成日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提条件に基づいており、当社としてその実現を保証するものではありません。

実際の業績は、業界の状況、経済の状況、金融市場の動向の他、様々な要因によって大きく変動する場合があります。予めご承知おき下さい。

本資料は、株式会社ダブルスタンダードおよび当社関係会社の事業の概要へのご理解をいただくために作成されたものであり、投資勧誘または斡旋を行うものではありません。投資に関するご判断は投資家様ご自身の責任で行われますようお願い申し上げます。

